

財務状況把握の結果概要

東北財務局 秋田財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	八峰町

◆基本情報

財政力指数	0.16	標準財政規模(百万円)	4,228
H29.1.1人口(人)	7,525	平成28年度職員数(人)	96
面積(Km ²)	234.14	人口千人当たり職員数(人)	12.8

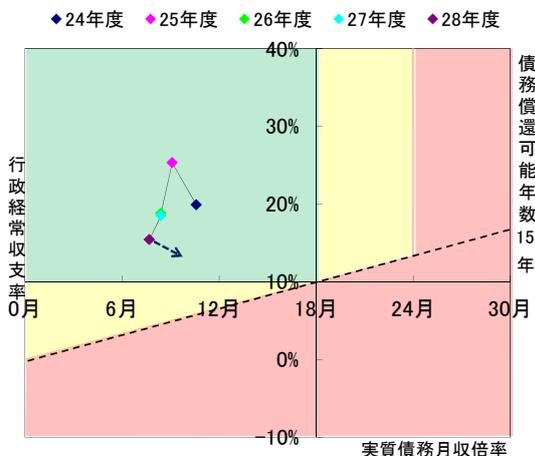
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	9,012	1,005	11.2%	5,060	56.1%	2,947	32.7%	1,055	23.4%	1,430	31.7%	2,021	44.8%
22年国調	8,220	812	9.9%	4,469	54.4%	2,939	35.8%	802	21.1%	1,037	27.3%	1,959	51.6%
27年国調	7,309	590	8.1%	3,673	50.3%	3,046	41.7%	749	21.1%	914	25.7%	1,892	53.2%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

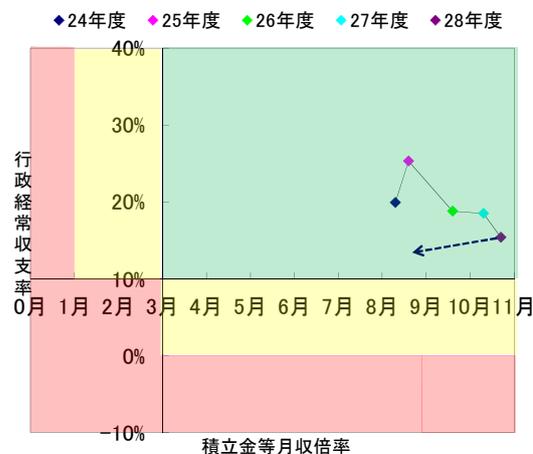
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 将来の見通し(32年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

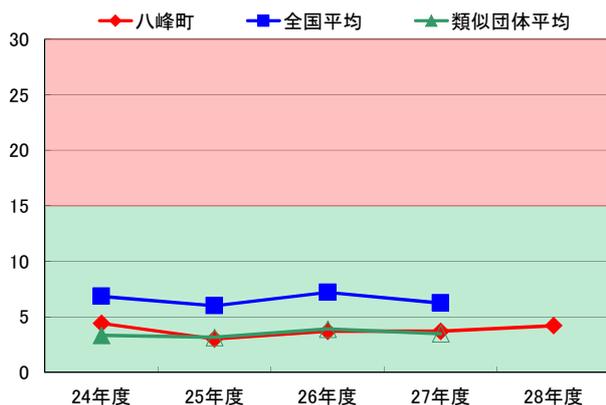
<財務指標>

類似団体区分
町村Ⅱ-0

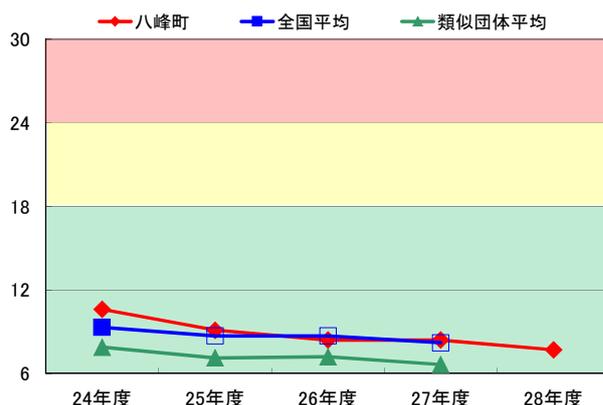
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	4.4年	3.0年	3.7年	3.7年	4.2年	3.5年	6.2年	6.0年
実質債務月収倍率	10.6月	9.1月	8.4月	8.4月	7.7月	6.6月	8.2月	10.0月
積立金等月収倍率	8.3月	8.6月	9.6月	10.3月	10.7月	10.0月	7.4月	6.5月
行政経常収支率	19.9%	25.3%	18.8%	18.5%	15.4%	18.5%	14.7%	16.3%

※平均値は、いずれも27年度

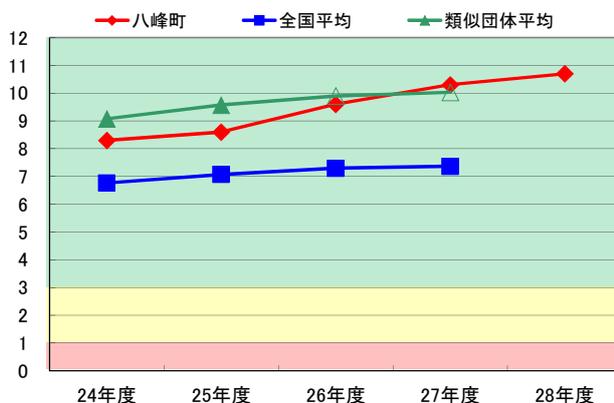
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



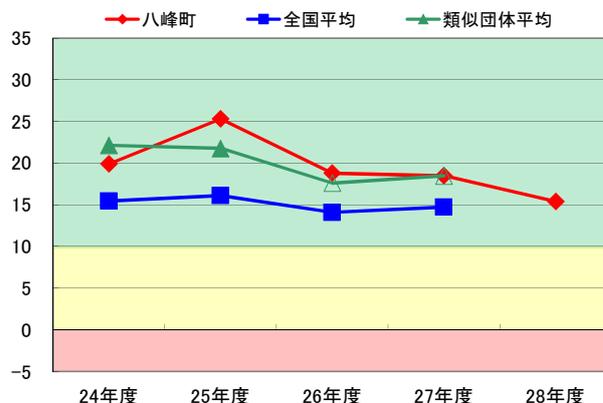
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



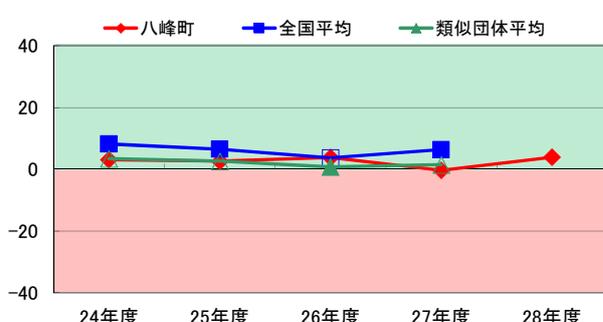
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	八峰町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	8.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	3.6%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

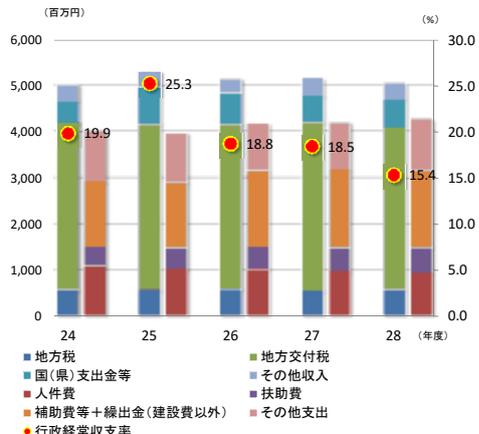
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

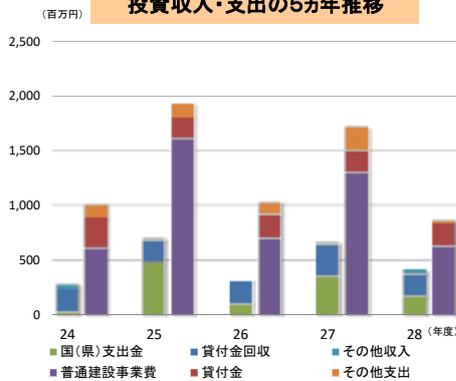
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	566	575	583	558	560	11.0%	809	16.2%
地方譲与税・交付金	137	135	152	216	187	3.7%	248	5.0%
地方交付税	3,633	3,588	3,576	3,653	3,532	69.7%	2,925	58.5%
国(県)支出金等	483	816	667	590	632	12.5%	717	14.3%
分担金及び負担金・寄附金	7	5	6	9	8	0.2%	88	1.8%
使用料・手数料	135	124	115	100	97	1.9%	138	2.8%
事業等収入	74	69	66	53	50	1.0%	75	1.5%
行政経常収入	5,035	5,312	5,165	5,178	5,066	100.0%	5,001	100.0%
人件費	1,083	1,029	1,021	987	944	18.6%	965	19.3%
物件費	823	812	799	852	928	18.3%	907	18.1%
維持補修費	174	136	152	100	121	2.4%	102	2.0%
扶助費	425	432	483	477	552	10.9%	470	9.4%
補助費等	581	623	735	826	820	16.2%	981	19.6%
繰出金(建設費以外)	841	836	913	895	852	16.8%	563	11.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	105 (0)	97 (0)	89 (0)	80 (1)	68 (-)	1.4%	67 (0)	1.3%
行政経常支出	4,032	3,966	4,192	4,217	4,285	84.6%	4,054	81.1%
行政経常収支	1,003	1,347	974	962	781	15.4%	947	18.9%
特別収入	199	89	85	81	115		126	
特別支出	278	55	61	112	123		76	
行政収支(A)	924	1,381	998	931	773		998	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	39	486	112	353	177	41.7%	341	60.7%
分担金及び負担金・寄附金	2	3	3	12	23	5.4%	57	10.2%
財産売却収入	38	9	2	3	5	1.2%	18	3.3%
貸付金回収	201	205	205	290	206	48.5%	38	6.8%
基金取崩	14	9	4	16	13	3.1%	107	19.0%
投資収入	295	711	327	674	424	100.0%	562	100.0%
普通建設事業費	609	1,606	712	1,301	634	149.4%	1,186	211.0%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	16	2.9%
投資及び出資金	-	-	-	85	-	0.0%	21	3.7%
貸付金	286	205	205	205	205	48.3%	38	6.8%
基金積立	125	122	120	129	35	8.3%	221	39.4%
投資支出	1,020	1,933	1,037	1,720	874	206.0%	1,482	263.8%
投資収支	▲725	▲1,222	▲710	▲1,046	▲450	▲106.0%	▲920	▲163.8%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	756 (231)	805 (185)	666 (218)	1,098 (170)	538 (157)	100.0%	745 (188)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	756	805	666	1,098	538	100.0%	745	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	762 (143)	722 (147)	745 (179)	760 (179)	793 (194)	147.5%	677 (160)	90.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	762	722	745	760	793	147.5%	677	90.9%
財務収支	▲6	83	▲79	337	▲255	▲47.5%	68	9.1%
収支合計	193	241	208	222	67		145	
償還後行政収支(A-B)	162	659	253	171	▲21		32	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	4,450 (7,699)	4,065 (7,782)	3,648 (7,703)	3,643 (8,041)	3,290 (7,785)		2,492 (6,642)	
積立金等残高	3,482	3,827	4,141	4,466	4,545		4,239	

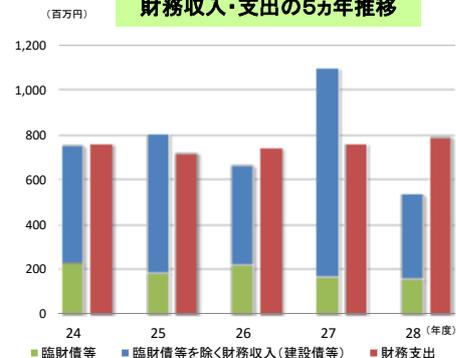
行政経常収入・支出の5カ年推移



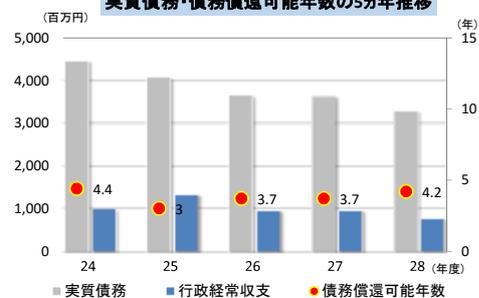
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【結論】

平成28年度は、ストック面が債務高水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、債務償還能力は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は平成24年度以降低下しており、平成28年度では7.7月と基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、実質債務月収倍率については、類似団体平均(6.6月)と比較すると上回っているものの、全国平均(8.2月)と比較すると下回っている。

※全国平均及び類似団体平均は、いずれも平成27年度の数値にて記載している(以下同様)。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率は平成26年度以降低下しているものの、平成28年度は15.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率については、類似団体平均(18.5%)と比較すると下回っているものの、全国平均(14.7%)と比較すると上回っている。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成26年度以降上昇しているものの、平成28年度では4.2年と基準値である15.0年未満となっている。

なお、債務可能償還可能年数については、類似団体平均(3.5年)と比較すると上回っているものの、全国平均(6.2年)と比較すると下回っている。

【財務指標】(平成28年度)

実質債務月収倍率:7.7月

行政経常収支率:15.4%

債務償還可能年数:4.2年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）とフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【結論】

平成28年度は、ストック面が積立低水準の状況にないほか、フロー面が収支低水準の状況にないことから、資金繰り状況は留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率は平成24年度以降上昇しており、平成28年度では10.7月と基準値である3.0月以上となっていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、積立金等月収倍率については、全国平均（7.4月）や類似団体平均（10.0月）と比較すると上回っている。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

債務償還能力に記載のとおり、行政経常収支率は平成26年度以降低下しているものの、平成28年度は15.4%と基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、行政経常収支率については、類似団体平均（18.5%）と比較すると下回っているものの、全国平均（14.7%）と比較すると上回っている。

【財務指標】（平成28年度）

積立金等月収倍率：10.7月

行政経常収支率：15.4%

財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近5年間債務高水準となっていない。

貴町では、八森地区統合子ども園建設事業（H24～26）、統合小学校改修工事（H26～27）、統合中学校改修工事（H26～27）などの大規模な建設事業に伴う起債により、地方債現在高が増加傾向となったものの、地方債現在高の抑制策として、原則として単年度の起債額を元金償還額以下に抑制するよう努めてきたことや、合併特例措置の段階的縮減・終了に伴う地方交付税の減少に備えて、財政調整基金等の積立金を計画的に積み増してきたことから、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

【積立系統】

直近5年間積立低水準となっていない。

貴町では、定員適正化計画に基づき、5減1増による新規職員採用の抑制等を実行的に実施するなど、人件費等の抑制を図り積立原資を確保してきたことや、合併特例措置の段階的縮減・終了に伴う地方交付税の減少に備えて、財政調整基金等の積立金を計画的に積み増してきたことから、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

【収支系統】

直近5年間収支低水準となっていない。

貴町では、一部事務組合への負担金などの補助費等の増加や、高齢化の影響などによる社会福祉費等の扶助費や医療特別会計への繰出金等の増加により、行政経常支出は増加傾向となっており、償還原資は減少しているものの、新規職員採用の抑制等により人件費を抑制してきたことなどから、十分な収支の水準を確保している。

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画策定の有無及び計画名

「新町建設計画」(策定:平成18年3月、変更:平成28年3月)、計画期間:平成28年度～平成32年度)に基づき、将来の見通しをヒアリングにより確認した。

■債務償還能力

【結論】

平成32年度(計画最終年度)の見通しについては、ストック面が債務高水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、債務償還能力の今後の見通しは留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

平成32年度の実質債務月収倍率は9.7月と、平成28年度(7.7月)と比較して2.0月上昇する見込みであるものの、過年度において、起債の抑制に努め、財政調整基金等の積立金を計画的に積み増してきたため、基準値である18.0月未満となっていることから、債務高水準の状況にはない。

しかしながら、峰浜地区統合子ども園建設事業(H30～31)や老朽化等により整備が必要となる給食センター改修事業(H31～32)などの大規模な建設事業が予定されており、これらの建設事業の財源や合併特例措置の段階的縮減に伴う地方交付税の減少による財源不足のため、財政調整基金を取り崩すことから積立金等残高は減少し、実質債務は増加する見込みとなっている。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

平成32年度の行政経常収支率は12.1%と、平成28年度(15.4%)と比較して3.3%ポイント低下する見込みであるものの、基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

行政経常収入、行政経常支出ともに減少するが、行政経常収入の減少額が行政経常支出の減少額を上回ることから、行政経常収支は減少する見込みである。

行政経常収入は、以下のことから減少する見込みである。

収入面では、ふるさと納税が活きアワビ、新米、きりたんぼセット、枕などの返礼品の地場産品が人気であることなどにより増加する見込みであることから、寄附金は増加する見込みである。

一方で、合併特例措置の段階的縮減により地方交付税が減少する見込みとなっているほか、評価額の下落により固定資産税が減少し、人口減少などにより町民税などが減少する見込みである。

行政経常支出は、以下のことから減少する見込みである。

支出面では、入所児童数の減少による保育園運営費の減少等により、扶助費が減少する見込みであることや、平成30年度以降に大規模な建設事業を控えていることから、継続事業等の見直しを行うことにより、物件費や補助費等が減少する見込みであるほか、支払利息等についても減少する見込みである。

また、ストック面とフロー面を組み合わせた指標である債務償還可能年数は、平成32年度では6.7年と平成28年度(4.2年)と比較して2.5年長期化する見込みであるものの、基準値である15.0年未満の見込みとなっている。

【財務指標の見通し】(平成32年度)

実質債務月収倍率:9.7月(上昇する見通し)

行政経常収支率:12.1%(低下する見通し)

債務償還可能年数:6.7年(長期化する見通し)

財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■資金繰り状況

【結論】

平成32年度(計画最終年度)の見通しについては、ストック面が積立低水準の状況にはないほか、フロー面が収支低水準の状況にはないことから、資金繰り状況については留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成32年度の積立金等月収倍率は8.7月と、平成28年度(10.7月)と比較して2.0月低下する見込みであるものの、過年度において、財政調整基金等の積立金を計画的に積み増してきたため、基準値である3.0月を下回っておらず、積立低水準の状況にはない。

しかしながら、峰浜地区統合子ども園建設事業(H30～31)や給食センター改修事業(H31～32)などの大規模な建設事業の財源や合併特例措置の段階的縮減に伴う地方交付税の減少による財源不足のため、財政調整基金を取り崩すことから、積立金等残高は減少する見込みである。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

債務償還能力に記載のとおり、平成32年度の行政経常収支率は12.1%と、平成28年度(15.4%)と比較して3.3%ポイント低下する見込みであるものの、基準値である10.0%以上となっていることから、収支低水準の状況にはない。

【財務指標の見通し】(平成32年度)

積立金等月収倍率:8.7月(低下する見通し)

行政経常収支率:12.1%(低下する見通し)

【留意点等】

■今後の財政運営について

貴町においては、現状での財務状況及び平成32年度(計画最終年度)の見通しについて問題はないものと判断される。

しかしながら、平成32年度の見通しについては、積立金等残高の減少により実質債務は増加し、地方債の償還原資となる行政経常収支は減少することが見込まれ、財務4指標のすべてにおいて悪化することが見込まれている。

収入面においては、地方交付税の行政経常収入に占める割合は平成28年度では69.7%と、類似団体平均(58.5%)と比較すると高くなっており(類似団体107団体中8番目に高い)、行政経常収入に占める自主財源の割合が低い状況下、地方交付税は、今後は合併特例措置の段階的縮減・終了により減少する見込みとなっている。

支出面においては、下水道事業への繰出金の行政経常収入に占める割合は、汚水処理原価が嵩んでいることなどから、平成28年度では6.8%と、類似団体平均(2.8%)と比較すると高くなっており(類似団体107団体中3番目に高い)、行政経常収支を押し下げる要因にもなっていることから、収支に与える影響について留意する必要がある。

また、行政収支(特別収支を含む償還原資)から財務支出(元金償還)を差し引いた償還後行政収支は、平成28年度に平成18年度以降で初めて赤字に転じており、地方債の償還を行政収支で賄えず、借入金又は基金取崩等で賄っている状態となっているため、元金償還額を賄える行政収支の確保に留意する必要がある。

こうした中、貴町においては、人口減少対策として、菌床しいたけ産業の振興等による農業生産性の向上、「移住者提案型リフォーム事業」をはじめとする移住・定住支援のほか、出産祝い金の支給や医療費・保育料等の軽減化、小中学校入学祝い金の支給等の子育て世帯に対する切れ目のない支援やICT教育環境の整備などを行っており、移住者の増加等の効果も見られている。

今後の財務状況の健全性確保のためには、貴町が注力しているこうした施策の取組み等により、収支を確保していくことが望まれる。